

2022 年度 株主・投資家との対話の実施状況の概要

パーソルホールディングス株式会社

1. 実施概要

当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、「株主・投資家の皆さまとの建設的な対話方針」を取締役会で定め、株主・投資家の皆さまとの対話を積極的に進めております。

2022 年度は、株主総会や決算説明会（年 4 回開催）の他、アナリストや機関投資家への個別訪問を実施し、株主・投資家の皆さまと意見を交換いたしました。2022 年度の面談件数は、延べ 200 件を超えました。対話の内容については、四半期ごとに取締役会と HMC（Headquarters Management Committee）へフィードバックするとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた施策の検討材料といたしました。

2. 株主・投資家との対話の主な対応者

グループ財務本部内に担当窓口を設置し、取締役（社外取締役を含む）、執行役員ならびに財務本部長が、株主・投資家との対話に出席いたしました。

中でも、代表取締役社長 CEO は、株主総会や年 4 回開催される決算説明会のメインスピーカーを担いました。また株主・投資家からの要望に応じ、日常的に個別取材を受けました。

財務担当の執行役員である CFO および財務本部長は、機関投資家のアナリストやファンドマネージャーだけでなく、ESG 担当者や議決権行使担当者とも継続的にコミュニケーションをとり、当社への信頼と正当な評価を得られるよう努めました。

3. 対話を行った株主・投資家の概要

2022 年度は、国内・海外の機関投資家との対話が主となりました。アクティブ投資家との対話を中心となりましたが、今後はパッシブ投資家についても、ESG 情報の提供等を通じて対話機会を増やす予定です。なお投資スタイル（グロース/バリュー/配当重視など）による対話機会の差はありませんでした。

機関投資家側の対応者は、アナリストやファンドマネージャーが中心でしたが、ESG 担当者や議決権行使担当者との対話機会も増えてきております。社内の ESG 専門部署とも連携し、今後はより深い議論を進める予定です。

また 2023 年度は、個人株主・投資家向けのイベントへの参加を予定しております。日経 IR 個人投資家フェア 2023 などの大型イベントへの参加や、証券会社やメディア主催の個人投資家向け説明会などを通じて、個人株主・投資家との対話機会を増やしていきたいと考えております。

4. 対話の主なテーマや株主・投資家の関心事項

「人生 100 年時代」の到来による、「はたらく期間の長期化」や、「テクノロジーや AI の進化」

によるはたらく環境の変化をふまえ、株主・投資家からは当社の成長可能性について多くのご質問を頂きました。頂いたご質問に対して、当社は、企業活動と社会貢献のサイクルを価値創造ストーリーとして設計し、これまで以上の価値提供と事業成長を実現する旨をご説明させていただきました。

また、当社の事業モデルは手元流動性が高くなりやすいことから、複数の株主・投資家より、キャッシュアロケーションや株主還元、資本効率の重要性に関するご提案やアドバイスを頂戴しました。

5. 対話において把握された株主・投資家の意見や懸念事項のフィードバック実施状況

株主・投資家との取材やミーティング結果は、議事録を作成し、記録として残しております。また対話内容を四半期ごとに取締役会および HMC へフィードバックし、必要に応じて会議の場で議論しております。なお重要性の高い案件や迅速な対応を必要とする案件については、四半期ごとの報告機会を待つことなく、代表取締役社長 CEO や管掌役員へ都度報告し、適宜対応しております。

6. 対話やその後のフィードバックを踏まえて、取り入れた事項

特に複数の株主・投資家より頂いた、キャッシュアロケーションや株主還元、資本効率の重要性に関するご意見について、取締役会および HMC で議論いたしました。

具体的には、企業価値向上の観点から、成長性と資本効率の共存を経営の基本方針とし、最適資本構成の追求および投資意思決定の高度化、ならびに株主の多様化・株式流動性の向上を重視した運営を行うことといたしました。また、COVID-19 流行期から想定以上に早く事業環境が回復し、今後も国内外における人材雇用に対する強いニーズが見込まれる中で、当社の足元の財務状況も安定していることから、成長投資と株主還元をバランスさせることが可能であると考え、増配を決定いたしました。さらに、資本効率についての議論を深め、「パーソルグループ中期経営計画 2026」の財務戦略では、ROIC を KPI のひとつとすることといたしました。

当社は今後も、持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を進めてまいります。またその具体的な内容について、積極的に開示してまいります。

以上
